

平成28年度 決算公告

東京都中野区新井一丁目8番8号
あすか少額短期保険株式会社
代表取締役 岩 壁 眞 澄

第1 貸借対照表

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金及び預貯金	2,360,265	保険契約準備金	2,914,649
現金	183	支払準備金	97,675
預貯金	2,360,082	責任準備金	2,816,973
有価証券	1,393,886	その他負債	130,653
国債	1,393,886	未払法人税等	40,368
有形固定資産	2,295	未払金	89,320
建物附属設備	847	資産除去債務	395
工具器具備品	1,448	その他の負債	568
無形固定資産	164,191	退職給付引当金	3,273
ソフトウェア	158,022		
ソフトウェア仮勘定	6,168	負債の部合計	3,048,576
代理店貸	129,308	(純資産の部)	
その他資産	15,151	資本金	1,000,000
未収収益	3,904	利益剰余金	159,579
繰延消費税	10,798	その他利益剰余金	159,579
その他の資産	448		
繰延税金資産	22,556	純資産の部合計	1,159,579
供託金	120,500		
資産の部合計	4,208,155	負債及び純資産の部合計	4,208,155

第2 損益計算書

損益計算書

(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

科 目		金 額
経	常 収 益	2,632,767
	保 険 料 等 収 入	2,627,161
	保 険 料	2,627,161
	資 産 運 用 収 益	5,605
	利 息 及 び 配 当 金 等 収 入	5,605
経	常 費 用	2,333,961
	保 険 金 等 支 払 金	724,312
	保 険 金 等	175,531
	解 約 返 戻 金	530,563
	そ の 他 返 戻 金	7,957
	再 保 険 料	10,260
	責 任 準 備 金 等 繰 入 額	171,479
	支 払 備 金 繰 入 額	7,385
	責 任 準 備 金 繰 入 額	164,093
	事 業 費	1,438,169
	営 業 費 及 び 一 般 管 理 費	1,350,092
	税 金	31,983
	減 価 償 却 費	52,709
	退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	3,385
経	常 利 益	298,805
特	別 利 益	525
	税 引 前 当 期 純 利 益	299,330
	法 人 税 及 び 住 民 税	49,685
	法 人 税 等 調 整 額	24,796
	当 期 純 利 益	224,849

第5 個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券…………… 償却原価法（定額法）

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産…………… 定率法

なお、主な耐用年数は以下の通りです。

建物附属設備…………… 8～25年

工具器具備品…………… 3～10年

② 無形固定資産…………… 定額法

なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理

営業費及び一般管理費に係る消費税及び地方消費税の会計処理は税込方式によっております。ただし、控除対象外消費税等のうち、固定資産に係るものは、前払費用に計上し、5年間で均等償却しております。

2. 追加情報

繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額…………… 7,831千円

(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権…………… 99,296千円

短期金銭債務…………… 10,070千円

4. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

営業取引による取引高

諸手数料及び集金費…………… 819,784千円

(2) 収益及び費用に関する事項

① 正味収入保険料…………… 2,078,380千円

② 正味支払保険金…………… 175,531千円

③ 利息及び配当金収入の資産源泉別内訳

(a) 国債…………… 5,404千円

(b) 預金…………… 200千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式総数…………… 10,000株

(2) 配当に関する事項

① 配当金支払額

該当なし

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成29年6月30日 定時株主総会	普通株式	140,000千円	利益剰余金	14,000円	平成29年3月31日	平成29年7月3日

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因別内訳

未払賞与…………… 5,321千円

支払備金…………… 3,927千円

異常危険準備金…………… 11,335千円

減価償却費…………… 330千円

退職給付引当金…………… 916千円

未払収入印紙代…………… 724千円

計…………… 22,556千円

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等及び国債に限定しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預貯金	2,360,265	2,360,265	—
(2) 有価証券			
満期保有目的	1,393,886	1,415,334	21,447
(3) 代理店貸	129,308	129,308	—
(4) 供託金	120,500	125,786	5,285
(5) 未払金	(89,320)	(89,320)	—
(6) 未払法人税等	(40,368)	(40,368)	—

(注)1. 負債に計上されているものについては、()で示しております。

2. 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預貯金は、期間に基づく区分ごとに、新規に預け入れた場合に想定される金利で割り引いた現在価値を算定しております。ただし、満期の定めのない預貯金及び満期の定めのある短期の預貯金については、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券および(4) 供託金は、市場価格によっております。

(3) 代理店貸、並びに(5) 未払金、(6) 未払法人税等は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

8. 関連当事者との取引に関する注記

(単位：千円)

属性	会社名	議決権の被 所有割合	関連当事者 との関係	取引内容 (注)	取引金額	科目	期末残高
親会社	(株)レオパ レス21	直接 100%	当社商品 の販売	代理店 手数料	819,786	代理店貸	99,296

(注)取引条件は、市場実勢を勘案し、交渉の上で決定しています。

9. 1株当たり情報に関する注記

① 1株当たり純資産額…………… 115,957円92銭

② 1株当たり当期純利益…………… 22,484円90銭

10. その他の注記

金額単位は、千円未満を切り捨てております。